

～関西企業フロントライン～

第12回

関西における外国人起業家の動向

平成31年1月24日

近畿経済産業局
中小企業政策調査課

はじめに

関西の開業率が2年連続（2016年、2017年）で全国トップになるなど、今、関西ベンチャー企業が躍動しています。

こうした中、インバウンドの拡大を背景に、関西における外国人起業家が増加しつつあります。

今回の関西企業フロントラインでは、①関西における外国人起業家の現状、②外国人起業家の類型、③外国人が起業する際の課題を明らかにしています。

また、④関西での取組事例（外国人起業家、行政機関、民間団体）を紹介しています。

本レポートが、関西各地で外国人起業家への支援の輪が広がるきっかけとなることを期待しています。

構成

1. 関西における外国人起業家の現状

2. 外国人起業家の類型

3. 外国人が起業する際の課題

- (1) 在留資格
- (2) 資金調達
- (3) その他（言語、支援窓口等）

4. 関西における取組事例

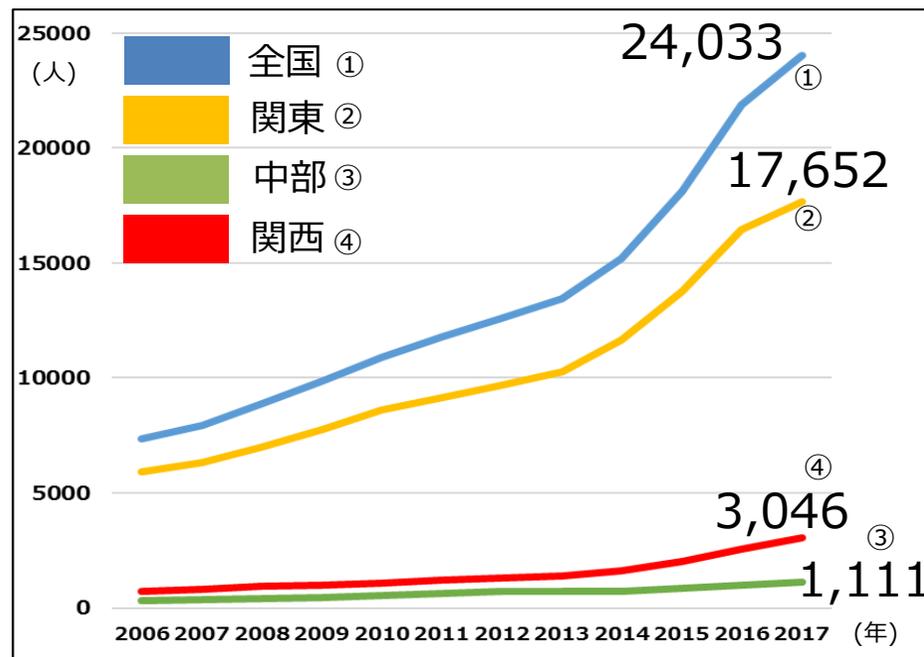
- (1) 外国人起業家
- (2) 行政機関
- (3) 民間団体

1. 関西における外国人起業家の現状

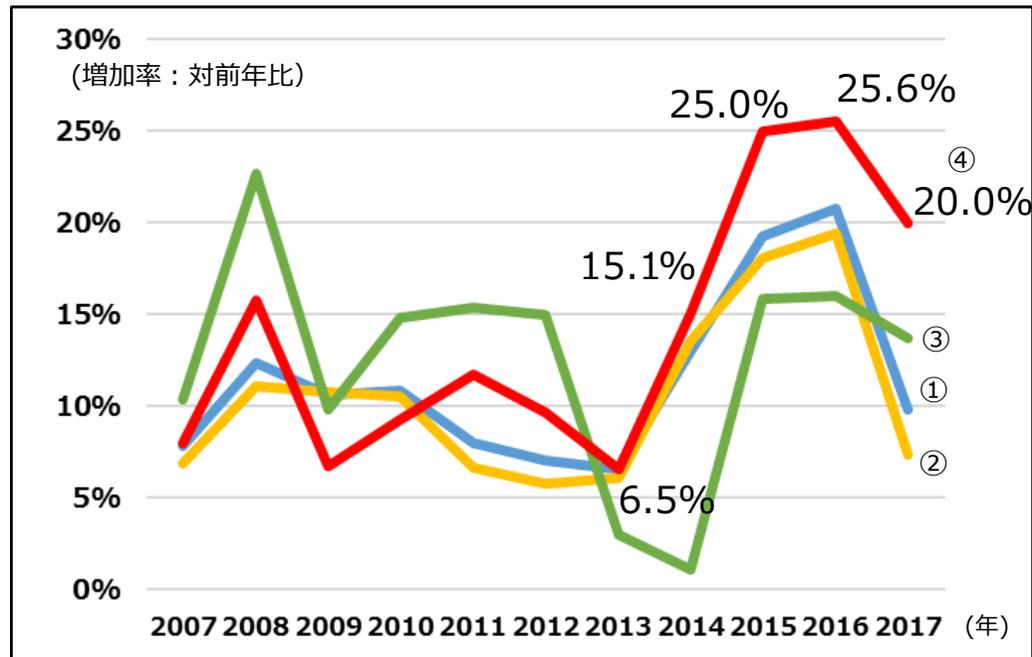
1. 関西における外国人起業家の現状（在留資格①）

- 外国人が企業の経営を行う際に取得する在留資格「経営・管理」の資格保有者数は、全国的に増加し続け、**2017年は過去最大（24,033人）**。
- **関西**は、関東に及ばないものの、**2017年は過去最大の3,046人の資格保有者がいる（全国12.7%）**。また、**増加率（対前年比）**は、**2013年以降、関西は、常に関東及び中部を上回っている**。

地域別在留外国人資格保有者数（経営・管理）【上位3地域】



地域別在留外国人資格保有者数（経営・管理）増加率【上位3地域】



地域名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
関東	5,908	6,312	7,013	7,768	8,583	9,156	9,686	10,277	11,668	13,773	16,446	17,652
中部	308	340	417	458	526	607	698	719	727	842	977	1,111
関西	739	798	924	986	1,077	1,203	1,319	1,405	1,617	2,021	2,538	3,046
全国	7,342	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778	12,609	13,439	15,184	18,109	21,877	24,033

地域名	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
関東	6.8%	11.1%	10.8%	10.5%	6.7%	5.8%	6.1%	13.5%	18.0%	19.4%	7.3%
中部	10.4%	22.6%	9.8%	14.8%	15.4%	15.0%	3.0%	1.1%	15.8%	16.0%	13.7%
関西	8.0%	15.8%	6.7%	9.2%	11.7%	9.6%	6.5%	15.1%	25.0%	25.6%	20.0%
全国	7.8%	12.4%	10.6%	10.9%	8.0%	7.1%	6.6%	13.0%	19.3%	20.8%	9.9%

【出所：法務省「2006～2017年在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」再編加工】

※2006年～2014年は「投資・経営」

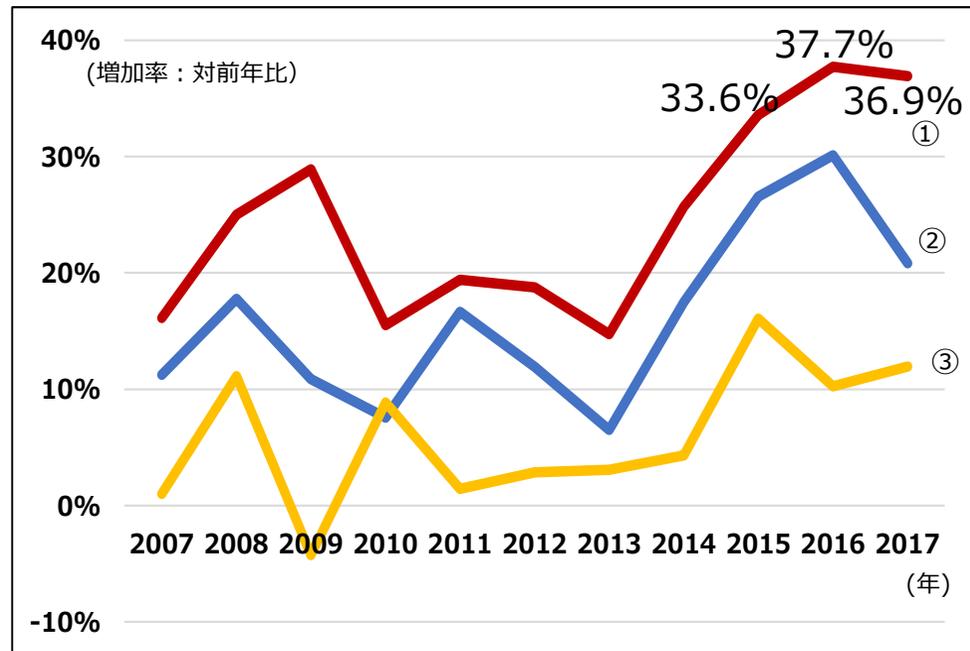
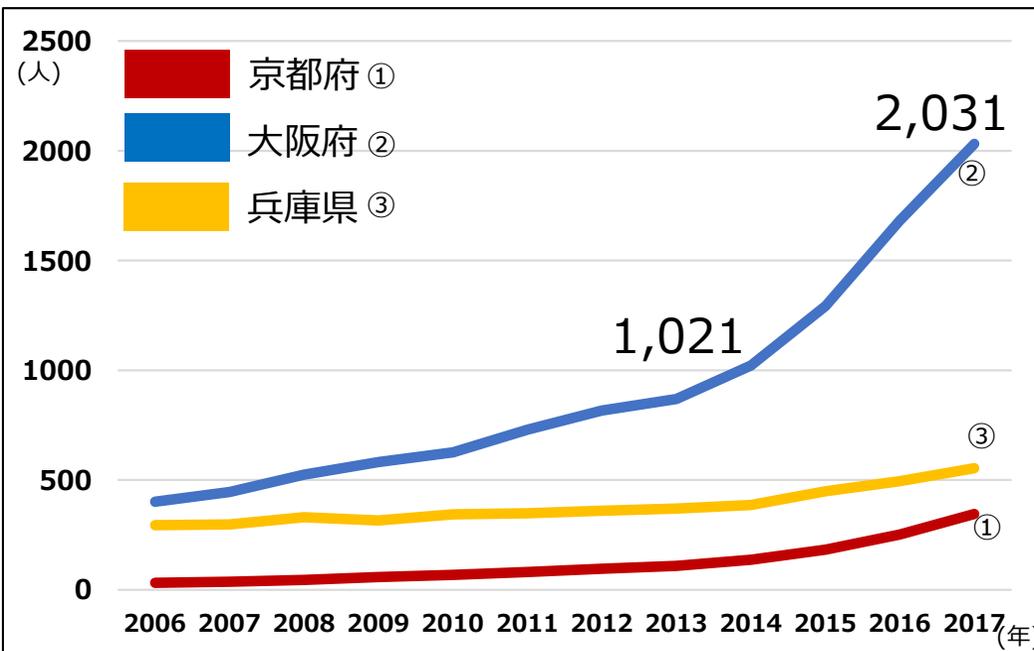
※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 中部：愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県

関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（以下同様）

1. 関西における外国人起業家の現状（在留資格②）

- 関西の府県に注目すると、**大阪府は2014年に1,000人を超え、2017年には2,031人の資格保有者が存在**（関西全体の66.7%）。また、**京都府は増加率（対前年比）が高く、2015年に30%を超え、2016年37.7%、2017年36.9%と高水準を維持している。**

関西府県別在留外国人資格保有者数（経営・管理）【上位3府県】 関西府県別在留外国人資格保有者数（経営・管理）増加率【上位3府県】



府県名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
京都府	31	36	45	58	67	80	95	109	137	183	252	345
大阪府	400	445	524	581	625	729	816	869	1,021	1,292	1,681	2,031
兵庫県	294	297	330	316	344	349	359	370	386	448	494	553
関西	739	798	924	986	1,077	1,203	1,319	1,405	1,617	2,021	2,538	3,046

地域名	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
京都府	16.1%	25.0%	28.9%	15.5%	19.4%	18.8%	14.7%	25.7%	33.6%	37.7%	36.9%
大阪府	11.3%	17.8%	10.9%	7.6%	16.6%	11.9%	6.5%	17.5%	26.5%	30.1%	20.8%
兵庫県	1.0%	11.1%	-4.2%	8.9%	1.5%	2.9%	3.1%	4.3%	16.1%	10.3%	11.9%
関西	8.0%	15.8%	6.7%	9.2%	11.7%	9.6%	6.5%	15.1%	25.0%	25.6%	20.0%

【出所：法務省「2006～2017年在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」再編加工】
 ※2006年～2014年は「投資・経営」

1.関西における外国人起業家の現状（在留資格③）

【解説】在留資格「経営・管理」とは

外国人が日本で企業等の事業の経営、管理を行う場合等に取得する在留資格（5年，3年，1年，4ヶ月又は3ヶ月）。

例：社長、取締役、監査役、部長、工場長、支店長、個人事業主等

【主な要件】

①日本で事業の経営または管理を行うこと。

② **日本に事業を行う事業所があること。**

・自宅で行う場合は居住スペースと分かれていることが求められる。

③一定の事業規模があること。

・**資本金**や出資総額が**500万円以上**

または、

・**2人以上の常勤職員の雇用**

【解説】2014年の法改正

2014年に法改正が行われ、従来の「投資・経営」から「経営・管理」に変更がなされた（2015年4月施行）。

【主な改正点】

・日系企業における経営・管理活動が可能に。

（これまでは外資系企業に限定）

・**4ヶ月の在留資格が創設され、事前の会社設立や、事業所の用意が不要に。**

※ただし会社の定款の作成や、借りる予定の物件資料等は必要。

1.関西における外国人起業家の現状（在留資格④）

【解説】国家戦略特区「入管法の特例」

一部の自治体では2015年9月より、国際戦略特区を活用した「外国人創業活動促進事業」を行っている。

（福岡市、東京都、新潟市、今治市、仙台市、広島県、愛知県）。

「経営・管理」の在留資格の取得には、上述の条件があるが、創業活動計画等を提出し、当該自治体が事業計画等の確認を行うことでP6記載の条件を満たすことなく、特例として**6か月間**の在留資格「経営・管理」が認められる。

【解説】スタートアップビザ（外国人起業活動促進事業に関する告示）

・経済産業省は、法務省とともに、外国人が起業しやすい新たな制度を新設。
（2018年12月28日公布・施行）

・外国人起業家を支援する意欲のある地方公共団体が策定する「外国人起業活動管理支援計画」を経済産業省が認定し、認定された計画に基づき地方公共団体が管理・支援等を行う外国人起業家は、最長で**1年間**、起業準備活動のために入国・在留することが可能となる。

・原則、新規に入国する外国人を対象とする国家戦略特区の特例とは異なり、留学生も利用が可能。



1.関西における外国人起業家の現状（在留資格⑤）

- **制度改正が行われた2015年以降に注目**すると、**2017年**の「経営・管理」の資格保有者数は、**2015年比**で**京都府88.5%、大阪府57.2%の増加**。国家戦略特区を活用し、在留資格の取得要件が緩和されている東京都（22.8%）、福岡県（54.6%）、愛知県（34.2%）を上回っている。
- 地域ブロックに注目すると、**関西**の2017年の資格保有者数は2015年比で**50.7%増加**。関東及び中部を上回り、北海道（53.7%）に次いで**全国2位**。

都道府県別在留外国人資格保有者数及び増加率（経営・管理）

	都道府県名	2015年	2016年	2017年	増加率 (2015年→2017年)
1	沖縄県	66	123	165	150.0%
2	徳島県	10	24	22	120.0%
3	京都府	183	252	345	88.5%
4	佐賀県	16	20	30	87.5%
5	鳥取県	13	19	22	69.2%
6	大阪府	1,292	1,681	2,031	57.2%
7	福岡県	540	720	835	54.6%
8	北海道	227	281	349	53.7%
9	三重県	81	101	119	46.9%
10	福島県	28	39	41	46.4%
22	愛知県	552	643	741	34.2%
26	和歌山県	18	22	24	33.3%
33	奈良県	34	43	42	23.5%
34	兵庫県	448	494	553	23.4%
36	東京都	7,914	9,242	9,722	22.8%
42	福井県	16	16	18	12.5%
44	滋賀県	30	30	33	10.0%

地域ブロック別在留外国人資格保有者数及び増加率（経営・管理）

	地域名	2015年	2016年	2017年	増加率 (2015年→2017年)
1	北海道	227	281	349	53.7%
2	関西	2,021	2,538	3,046	50.7%
3	九州	718	927	1,071	49.2%
4	四国	58	84	84	44.8%
5	中国	212	262	293	38.2%
6	中部	842	977	1,111	31.9%
7	東北	192	228	248	29.2%
8	関東	13,773	16,446	17,652	28.2%
	全国	18,109	21,877	24,033	32.7%

【出所：法務省「2015～2017年在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」再編加工】

※増加率は2015年と2017年の比較

※順位は増加率の順

※東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県（以下同様）

1.関西における外国人起業家の現状（在留資格⑥）

- 前述のとおり、2015年以降、**京都府、大阪府において、「経営・管理」の在留資格所有者数が大幅に増加**。これは他県と比較して、**中国人の資格保有者数の伸びが急激である**ことが大きく寄与している。
- 行政機関や行政書士によると、近年のインバウンド需要の高まりに伴う、**飲食、宿泊、免税店など訪日外国人観光客向けビジネスに係る中国人による起業の相談が増えている**とのこと。
- また、中国の経済成長で金銭的な余裕が生まれ、在留資格取得に必要な**資本金500万円を用意できるよ**うになったことも一因であると考えられる。

在留外国人数推移（中国人）（経営・管理）

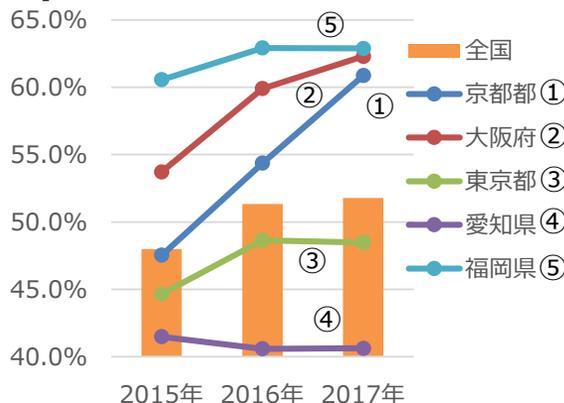
都道府県名	2015年	2016年	2017年	増加率 (2015年→2017年)
京都府	87	137	210	141.4%
大阪府	694	1,007	1,265	82.3%
東京都	3,534	4,495	4,713	33.4%
愛知県	229	261	301	31.4%
福岡県	327	453	525	60.6%
全国	8,690	11,229	12,447	43.2%

関係者の声

- ・訪日外国人観光客向けのビジネス（飲食・小売り）を中心に、**中国人の申請は多い。**（行政機関）
- ・近年、中国人の相談件数が増えており、**飲食、免税店などの申請が多い。**（行政書士）
- ・欧米や中国、韓国など、**経済的に余裕のある国の出身者でない**と**資本金500万円を用意することは困難**なのが実情であり、**相談の約9割が中国人**である。（行政書士）

在留外国人構成比推移（中国人）（経営・管理）

都道府県名	2015年	2016年	2017年
京都府	47.5%	54.4%	60.9%
大阪府	53.7%	59.9%	62.3%
東京都	44.7%	48.6%	48.5%
愛知県	41.5%	40.6%	40.6%
福岡県	60.6%	62.9%	62.9%
全国	48.0%	51.3%	51.8%



【参考】国・地域別在留外国人数推移

【経営・管理】

	国・地域名	2015年	2016年	2017年	2017年 構成比
1	中国	8,690	11,229	12,447	51.8%
2	韓国	2,928	3,039	3,095	12.9%
3	ネパール	865	1,133	1,392	5.8%
4	パキスタン	904	1,025	1,109	4.6%
5	スリランカ	469	672	839	3.5%
6	台湾	636	762	818	3.4%
7	米国	650	664	679	2.8%
8	インド	320	355	392	1.6%
9	バングラデシュ	224	272	296	1.2%
10	フランス	236	246	283	1.2%
	総数	18,109	21,877	24,033	

【全資格】

	国・地域名	2015年	2016年	2017年	2017年 構成比
1	中国	785,982	843,740	901,200	28.3%
2	韓国	519,134	527,077	548,899	17.3%
3	フィリピン	252,581	271,969	292,150	9.2%
4	ベトナム	149,778	203,653	267,984	8.4%
5	ブラジル	175,351	183,583	193,798	6.1%
6	台湾	97,535	106,979	117,194	3.7%
7	米国	86,307	94,447	101,873	3.2%
8	タイ	78,647	82,034	88,614	2.8%
9	ネパール	55,236	68,047	81,144	2.6%
10	インドネシア	50,916	62,208	75,580	2.4%
	総数	2,688,288	2,913,314	3,179,313	

※構成比は、経営・管理の資格保有者全体に占める中国人の割合

【出所：法務省「2015～2017年在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」再編加工】

1.関西における外国人起業家の現状（在留資格⑦）

- 中国人に限定せず、「経営・管理」の資格保有者数増加の要因をヒアリングすると、飲食、宿泊、免税店など訪日外国人観光客向けビジネスのほか、日本の伝統工芸品や雑貨等を海外向けにインターネット経由で販売するEC関連ビジネスが増えているとの声が聞かれた。
- その他、関西企業や自治体が近年、創業支援に力を入れていることも一因であると考えられる。

関係者の声

- ・京都では目に見えてインバウンドが増えており、飲食店や民泊など観光関連産業の需要増加の影響が大きいのではないか。（民間調査会社）
- ・近年、EC関連の申請が増えている。（行政機関）
- ・飲食や小売の申請も多い。（行政機関）
- ・民間企業が運営するコワーキングスペース入居を期に、同施設の紹介で大阪市のスタートアップ支援メニューを経験でき、人脈も広がった。（外国人起業家）
- ・インターネットで神戸市のスタートアップ支援メニューを知り、海外から応募した。（外国人起業家）
- ・自治体が運営するインキュベーション施設への入居が信用につながり、資金調達がスムーズに進んだ。（外国人起業家）

【参考】都道府県別外国人実宿泊者数

全国の増加数の約21.5%が大阪府と京都府

	都道府県名	2015年	2016年	2017年	増減数 (2015年→2017年)
1	大阪府	5,348,360	5,914,140	6,736,840	1,388,480
2	北海道	4,113,190	4,633,880	5,348,260	1,235,070
3	東京都	8,911,920	9,328,230	9,994,630	1,082,710
4	沖縄県	2,044,910	2,304,180	2,683,680	638,770
5	大分県	699,730	765,140	1,277,240	577,510
6	京都府	2,466,280	2,453,080	2,959,140	492,860
7	福岡県	1,661,160	1,843,800	2,133,340	472,180
8	山梨県	1,180,490	1,289,780	1,462,370	281,880
9	長野県	636,690	773,470	877,790	241,100
10	香川県	166,630	263,260	376,150	209,520
19	奈良県	210,580	247,450	303,500	92,920
27	兵庫県	870,640	856,840	932,700	62,060
29	和歌山県	380,570	496,190	436,070	55,500
42	福井県	42,310	43,210	49,060	6,750
46	滋賀県	369,470	392,960	301,490	-67,980
	全国	42,228,710	45,088,300	50,976,320	8,747,610

【出所：観光庁「平成27年～平成29年宿泊旅行統計調査 第5表」再編加工】※順位は増加数の順

1.関西における外国人起業家の現状（外国人起業家が関西で起業した理由）

- 企業ヒアリングの結果、留学や観光をきっかけに伝統文化や豊かな自然など、関西の魅力に惹かれて起業したケースが多く見受けられた。
- ビジネス環境としては、人件費や土地代・オフィス賃料が東京より安いことも挙げられている。
- 人材確保に際しては留学生の多さもメリットである。
- また、街のコンパクトさや交通網が整備されていることが評価されている。

外国人起業家の声

関西の魅力

- ・京都をはじめ、伝統文化が多く魅力的。
- ・関西は販路・提携先であるものづくり企業が多い。

人材

- ・関西は留学生が多く、採用しやすい環境にある。
- ・東京に比べて人件費が安い。

暮らし

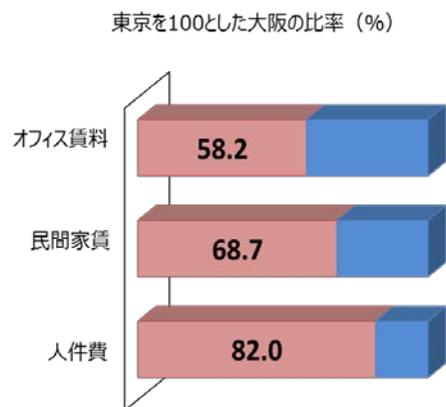
- ・京都は街の規模が丁度良く、自然が多い一方で、電車に乗らずとも大抵の買い物が済ませられる利便性もある。
- ・交通網が整っており、また通勤も苦にならない。

土地代・オフィス賃料

- ・土地代が東京より安い。
- ・家賃は東京よりリーズナブル。

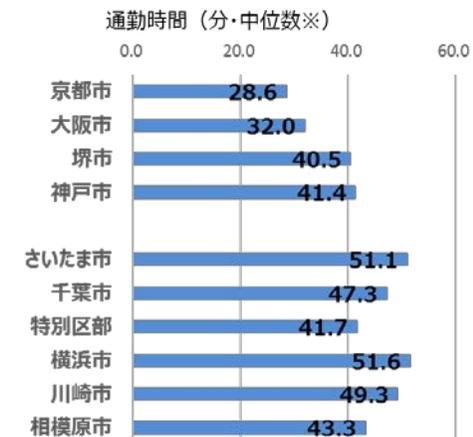
【参考】

東京と比較して生活に係るコストの安い大阪



出所：
CBRE「全国空室率・平均募集賃料」（2018年第1四半期）
総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」（2018年3月）
厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」平成29年平均
（30人以上の事業所）を再編加工

関西と首都圏の通勤時間の比較



※中位数：資料を大きさの順に並べたとき、全体の中央にくる値。資料の個数が偶数のときは中央にある二つの値の平均値

出所：平成25年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

2.外国人起業家の類型

2. 外国人起業家の類型

- 当局のヒアリングをもとに外国人起業家をルーツごとに分類すると、下記3類型に分類される。

留学生起業家



日本の大学・大学院、専門学校で留学経験がある起業家。

スピンアウト型外国人起業家



日系企業での経営・就労経験がある外国人起業家。

進出型外国人起業家



起業目的で来日する外国人起業家。

2. 外国人起業家の類型（留学生起業家①）

留学生起業家



【特徴】

- ①新技術、新ビジネスモデルで急成長を志向する起業家が比較的多い。
- ②在学時から起業意識が高い。
- ③日本語能力は比較的高い。
- ④日本への定着率は高い。
- ⑤日本の慣習・企業文化へ一定の理解がある。
- ⑥人脈・土地勘があり、留学した地域で起業する傾向がある。
- ⑦起業前（留学時）に日本の銀行口座を有している。
- ⑧資金力は低いケースが多い。

比較的にスムーズに日本でのビジネスが可能

資金力に難あり

【関係者の声】

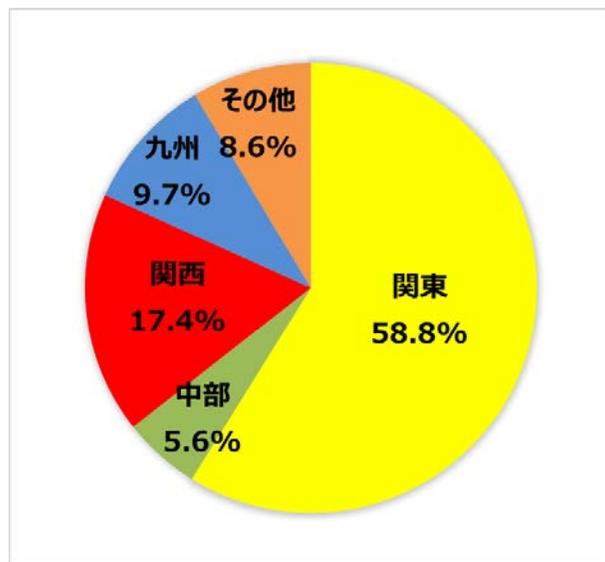
- ・入学時の面接で、起業を希望している学生が増えている印象がある。（専門学校）
- ・留学生は日本語が扱え、日本の銀行口座を有している者が多いため、在留資格取得が比較的スムーズ。（行政書士）
- ・東大阪など、ものづくりの地盤があるため、あえて関西で起業した。（外国人起業家）
- ・専門学校OBにベンチャーキャピタルを紹介してもらい、資金調達につながったケースもあり、人脈は重要。（専門学校）
- ・在留資格取得の条件である資本金500万円の用意は厳しい。大学の先輩の紹介者から資金援助をしてもらえたため、在留資格が取得できた。（外国人起業家）

2. 外国人起業家の類型（留学生起業家②）

- 2018年に関西の大学や専門学校、日本語学校等に留学している留学生の在籍数は、**51,946人**で全国の留学生数全体の**17.4%**を占める。
- 関西の中でも大阪府、京都府、兵庫県は全国でも上位（**2位、4位、7位**）。

地域別外国人留学生在籍数及び全国構成比（2018年）

地域別	留学生在籍数
関東	175,905
中部	16,654
関西	51,946
九州	28,858
その他	25,617



都道府県別外国人留学生在籍数

	都道府県名	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 全国構成
1	東京	81,543	92,534	103,456	114,833	38.4%
2	大阪	15,280	18,411	21,683	24,751	8.3%
3	福岡	13,666	15,755	17,519	19,296	6.5%
4	京都	9,299	10,553	11,219	13,230	4.4%
5	千葉	8,275	10,144	11,550	13,084	4.4%
6	埼玉	7,368	8,754	10,340	12,097	4.0%
7	兵庫	7,007	8,485	9,398	11,146	3.7%
8	愛知	8,018	8,641	9,337	10,620	3.6%
9	神奈川	7,928	8,748	9,816	10,459	3.5%
10	群馬	2,767	4,289	6,087	7,882	2.6%
27	奈良	1,136	1,157	1,216	1,413	0.5%
37	滋賀	423	412	433	489	0.2%
38	福井	295	342	412	478	0.2%
40	和歌山	337	358	369	439	0.1%
	全国	208,379	239,287	267,042	298,980	

【出所：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO) 平成27～30年度「外国人留学生在籍状況調査」再編加工】

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいう。

2. 外国人起業家の類型（留学生起業家③）

- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の調査によると、**留学生の63.6%**が日本での就職を希望する一方で、**10.8%**が日本での起業を希望しているなど、**起業を希望する留学生は多い。**
- 前述の各種データを元に推計すると、**関西には約5,000人の起業を希望する留学生がいる。**

留学生の進路希望（全国）

n=6036 ※複数回答可

区分	日本において 進学希望	日本において 就職希望	日本において 起業希望	出身国において 進学希望	出身国において 就職・起業希望	日本・出身国以外 の国において進学 希望	日本・出身国以外 の国において就職・ 起業希望	まだ決めていない	不明
平成27年度率 (%)	50.4	63.6	10.8	5.3	20.0	5.9	5.8	6.0	0.8
平成25年度率 (%)	45.2	65.0	8.7	3.4	26.4	5.7	4.0	4.0	0.3
平成23年度率 (%)	49.6	52.2	-	4.2	27.8	8.5	7.2	5.7	1.4

【出所：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)平成27年度「私費外国人留学生生活実態調査概（13. 卒業後の進路希望等）」再編化工】

2018年の関西在籍の留学生：51,946人

関西在籍の留学生の日本における起業希望者 = 留学生起業家予備軍：5,611人（推計）

※大阪：2,674人 京都：1,429人 兵庫：1,204人

2. 外国人起業家の類型（スピンアウト型外国人起業家）

スピンアウト型外国人起業家



【特徴】

- ①日本の企業文化を学びながら、資金・人脈を蓄え、比較的堅実に起業している。
- ②日本語能力は高い。
- ③日本への定着率が高い。
- ④日本の慣習・企業文化への理解度が高い。
- ⑤人脈・土地勘がある。
- ⑥起業前に日本の銀行口座を有している。
- ⑦在留資格取得に必要な資金は用意できる。



比較的スムーズに日本でのビジネスが可能

来日から起業までに時間がかかる

【関係者の声】

- ・日本の大手企業での就業経験などで信頼を得ることから始めた。（外国人起業家）
- ・起業を念頭にして働いており、資本金500万円は問題なく用意できた。（外国人起業家）

2. 外国人起業家の類型（進出型外国人起業家）

進出型外国人起業家



【特徴】

- ① a. 新技術、新ビジネスモデルで急成長を志向するタイプ、
b. 飲食、観光などスモールビジネスで堅実にビジネスを行うタイプ、いずれかのタイプが多い。
- ② 来日に関心を持ったきっかけは、観光や漫画・アニメであるケースが多い。
- ③ 日本語能力は高くないケースが多い。
- ④ 日本の慣習・企業文化への理解度は高くないケースが多い。
- ⑤ 人脈・土地勘は殆ど無い。
- ⑥ 起業前に日本の銀行口座を有していないケースが多い。
- ⑦ 資金力は欧米、中韓等一部の国・地域出身者を除き低い。

来日から起業までの時間が短い

言語、日本の慣習・文化への慣れが必要

特定の国・地域出身者に偏る

【関係者の声】

- ・生活をするにあたって日本語が話せないことはさほど障害にならないが、ビジネスにおいては必須である。（外国人起業家）
- ・来日して日が浅く、日本語が十分に話せないため法人口座の開設に半年かかった。（外国人起業家）
- ・欧米や中国、韓国など、経済的に余裕のある国の出身者でないと資本金500万円を用意することは困難である。（行政書士）

2. 外国人起業家の類型



留学生起業家

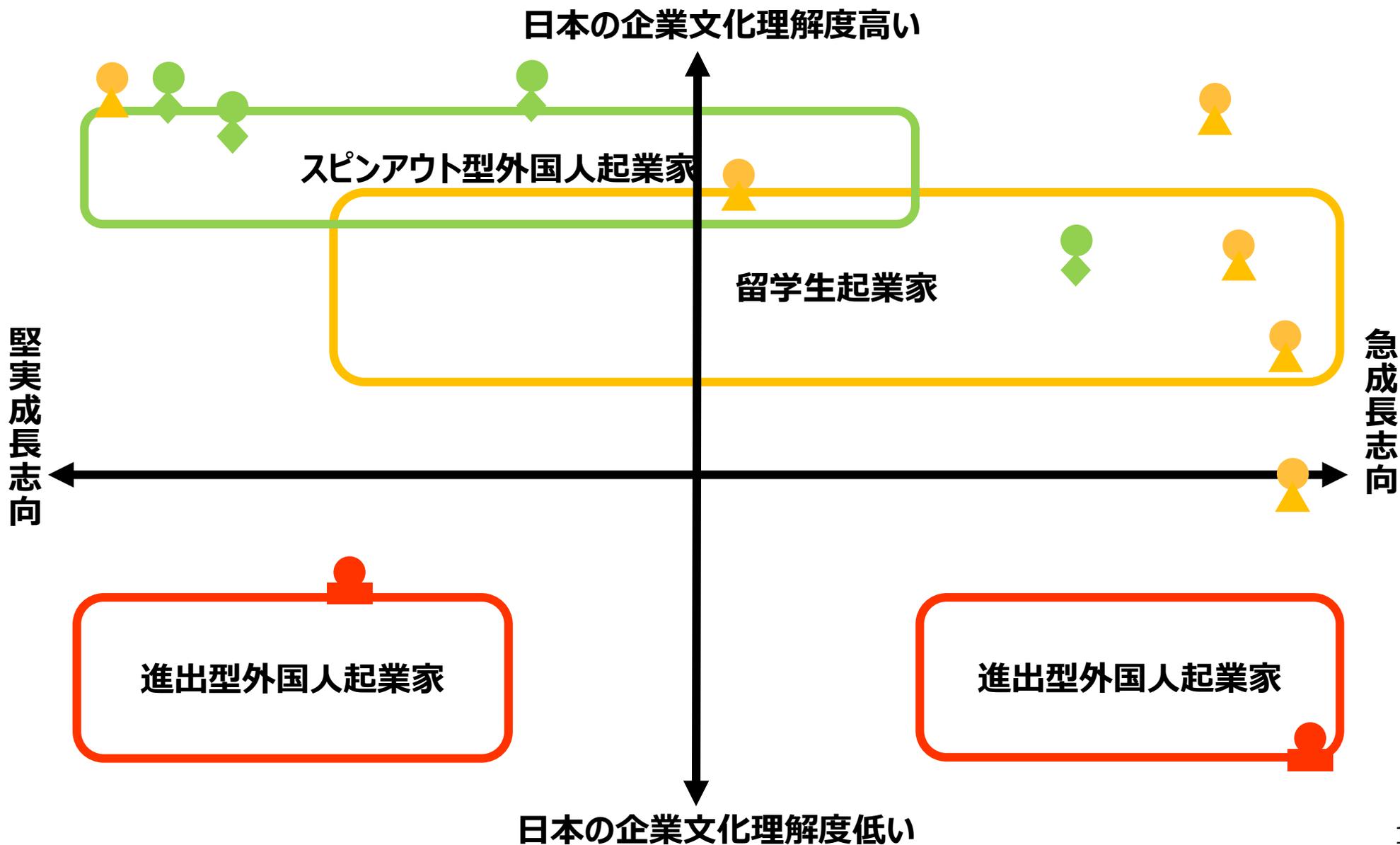


スピナウト型外国人起業家



進出型外国人起業家

- 外国人起業家、関係者へのヒアリングをもとに、外国人起業家のメイン分布を図式化すると下図のとおり。



3.外国人が起業する際の課題

3. 外国人が起業する際の課題（在留資格）

外国人起業家の声

- ・在留資格（経営・管理）取得の条件（資本金500万円の用意、事業所の確保など）は厳しい。
在留期間残り1ヶ月前に知人が出資してくれなければ帰国していただろう。
- ・日本語が読み書きできる者の手助けがないと、資料を作成することは難しい。
- ・留学中に起業を考えていたが、在留資格の制度上自身が起業することは難しい。
※入管法上、在留期間中の活動は、在留資格に応じて制限されている。
- ・在留期間更新の際、赤字が出ていると長期間の在留資格が認定されないため、数年先を見据えたりリスクを負う経営がしにくい。

【参考】

ヒアリングをした外国人起業家の12人中4人が、起業の際に日本人の配偶者を持ち、資格の申請をサポートした。

行政機関の声

- ・「留学」から「経営・管理」への在留資格の変更は少ない印象。

行政書士の声

- ・在留資格（経営・管理）の条件である資本金500万円の用意は厳しい。欧米や中国、韓国など、経済的に余裕のある国の出身者でないと資本金500万円を用意することは困難である。

3. 外国人が起業する際の課題（資金調達）

外国人起業家の声

- ・在留資格の期限が最初は通常1年など短期間のことが多いため、投資家や銀行から信頼されにくい。
- ・入国管理局では、赤字経営であることを厳しく見られるので、赤字ありきの急成長型ベンチャーには厳しい印象。
- ・日本での保証がないため銀行で口座を作れず、当初はネットバンクで口座を作成した。
- ・創業当初、金融機関に信頼されないのは仕方が無い。日本の大手企業での就業経験などで信頼を得ることから始めた。
- ・自治体のインキュベーション施設への入居により、信頼を得て融資につながった。

金融機関の声

- ・外国人起業家は信用を得るために日本の銀行と取引したいと考える人が多く、創業イベントへの参加企業も近年増えている。
- ・在留期間の更新が必要なため、外国人経営企業の方が、利益率が高い上、納税などの手続きをきちんと行っている印象がある。
- ・ただし融資になると、在留期間がネックになる。在留期間を超える融資は難しい。
- ・外国人起業家の受け入れを推進する空気作りがあれば、資金提供は増えるはず。

3. 外国人が起業する際の課題（言語、事業所の確保）

外国人起業家の声

【言語】

- ・役所や金融機関の手続きの際、日本語を話せる、読み書きできるサポーターが必要。
- ・大学在学中は英語中心でも問題ないが、起業すると日本語が話せ、読み書きできることが必須になる。

【事業所の確保】

- ・在留資格取得の際、賃貸契約が求められるが、外国人に貸してくれるオーナーは少ない。
- ・日本人の保証人を求められることも多い。

金融機関の声

- ・日本語でビジネスに係るコミュニケーションが取れなければ、資金提供は難しい。

民間支援機関の声

- ・取締役以上が日本語を話せなければ、資金調達に支障が出るため、日本語が話せる者を登録するよう指導している。

3. 外国人が起業する際の課題（支援窓口・コミュニティ）

外国人起業家の声

【ワンストップ窓口】

- ・起業する際、どこに相談していいかわからない。
- ・言語や資金調達の課題を解決できるワンストップ窓口があると良かった。
- ・行政の創業支援窓口は充実しているが、外国語対応できているところが少ない印象。

【コミュニティ】

- ・起業相談ができる外国人起業家のネットワークコミュニティがあれば良かった。
- ・外国人起業家(あるいは働く人)の集まる場があれば、日本語の細かいニュアンスも学べるので良い。

行政書士の声

- ・在留資格を取得するだけでなく、実際に経営をしていく際も支援は必要。
- ・税制度、労務管理等を理解できていない外国人は多く、在留資格の更新の際トラブルになっている。

関西自治体の声

- ・自治体の窓口は、外国語対応できておらず、まずは外国語対応できる体制を整えなければならない。
- ・外国人による起業を促進する際は、生活支援まで考慮しなければ効果的な支援にならない。

3. 外国人が起業する際の課題（まとめ）

【在留資格】 P21

- 在留資格「経営・管理」取得の条件が厳しい。
（事業所の確保及び500万円以上の投資、または2人以上の常勤職員の雇用）
- 日本語を読み書きできることが必要。
- 留学生在が在学中に起業・起業準備をすることは容易ではない。
- 在留資格の更新が控えているため、数年先を見据えたリスクを負う経営がしにくい。

【資金調達】 P22

- 在留資格の期間が通常1年しか認められず、投資家や、金融機関から信用が得られないため、出資・融資が受けられない。
- 信用の担保には国・自治体等、行政の役割も重要であり、金融機関と行政機関の連携が必要。

【言語・事業所の確保】 P23

- ビジネスにおいても日本語の読み書きが求められている。
- 事業所の確保に際し、日本人の保証人が求められる。

【支援窓口・コミュニティ】 P24

- 起業する際、言語や資金調達の課題を解決できる外国語対応可能なワンストップ窓口が求められている。
- 起業支援のみではなく、税や労務管理等の経営に関連する情報の提供や、生活支援を行うことが効果的な支援に繋がる。
- 外国人起業家のコミュニティを求める声は多いが、関西には見受けられないのが現状。

4.関西における取組事例

4.関西における取組事例（外国人起業家①）

株式会社アクティブゲーミングメディア

代表取締役 イバイ・アメストイ 氏

～よりよい人材を求め大阪へ～

企業概要

- ・日本初のゲームローカライズ専門会社として2008年に設立。ゲーム開発のほか様々なゲーム、アニメやコンテンツのローカライズを主に行っている。
- ・英語、フランス語などの欧州言語から、中国語、ベトナム語といったアジア言語まで世界30ヶ国以上の言語に対応している。

イバイ氏から見た関西

- ・外国人を見ていると、単にビジネスで来る者は東京へ、本当に日本が好きなのは関西に来ていると経験上感じており、人材定着の観点から、東京から大阪へ事務所を移転した。
- ・約束ごとをきちんと守るといふ、海外に比べ仕事をしやすい環境であることに加え、大阪には困った時に助けてくれる温かさがある。

他の外国人起業家へのメッセージ

- ・海外から来るからこそ、利益を追求するだけでなく、社員のため、社会への恩返しのために会社を大きくする、という三方良しの精神を持ってほしい。



株式会社BERTRAND

CEO ベルトラン・トマ 氏

～京都から世界へBENTOを～

企業概要

- ・2008年にECサイト「Bento&co」を立ち上げ、多種多様な日本製の「BENTO」を世界に向けて発信しており、実績は100ヶ国を超える。
- ・発送業務時間の削減のため、自らクラウドベースの送り状発行システム「Ship&co」を開発し、VCからの出資も得ている。

ベルトラン氏から見た関西

- ・交換留学で来日する際、他地域の大学も選択できたが、観光をきっかけに京都を気に入っていたこともあり京都の大学を選択。
- ・京都は大きくも小さくもない丁度いい都市で、比叡山や鴨川など自然が多い。一方で電車に乗らずとも大抵の買い物が済ませられる利便性もある。
- ・家賃も東京と比較し安く、京都観光の中心地に店舗を構えることができた。

他の外国人起業家へのメッセージ

- ・There are many opportunities in Japan. Having a different culture background and taking advantage of what exists here, gives even more chances to succeed!



Bento&co



4.関西における取組事例（外国人起業家②）

Gochiso株式会社

CEO ニュエン・フィリップ 氏

～美味しく、気軽に、社会貢献～

企業概要

・利用者が専用サイト「Gochiso」を通じてレストランを予約またはチェックインすると、ポイントを獲得することができ、そのポイントを応援したい非営利団体に寄付できる仕組みのサービスを運営している、2016年創業のベンチャー企業。

・利用者は食事を通じて手軽に社会貢献ができ、レストランは客入りが良くない時間帯に顧客を呼び込むことができ、非営利団体は資金援助を受けることができることが同サービスの強みである。

起業の経緯

・京都大学に留学後、国際原子力機関（IAEA）に半年間インターンに行った際に、巨大な組織ゆえの意志決定の遅さに疑問を持ち、自身で会社を作ることを決意。

・もともと環境保全や社会貢献に関心があり、NPOとつながりを持つようになったが、NPOが資金調達に苦労していることを知り、NPOを支援したいと考えようになったことが起業のきっかけである。



株式会社結コンサルティング

代表取締役 トロイアノス・アンジェラ 氏

～「機嫌よう暮らせる社会」をつくる～

企業概要

・誰もが参加できる持続可能でレジリエンスがある社会を実現するため、行政・公的機関・文化関係機関へのコミュニティコンサルティング、人材トレーニング及びプロジェクトマネジメントサービスを提供するコンサルティング会社で、2018年11月設立。

起業の経緯

・JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）で来日し、日本の教育機関等で勤務した後、2015年からは、一般社団法人関西領事団の事務局長として関西地域6府県の領事・外交の役を務める領事等の取りまとめを行っており、行政機関や民間団体と、領事等との橋渡しに尽力している。

・築いたネットワークを「機嫌よう暮らせる社会」作りに活かしたいという思いから起業を決意（一般社団法人関西領事団の事務局長も兼務）。

・大阪で起業した理由は、関西、特に大阪の企業文化が、利益と社会的インパクトの両立を目指す同社の基本理念と合致していたためである。

他の外国人起業家へのメッセージ

・関西では起業家をサポートする体制が整ってきています。サポートをフル活用しながら、地域に還元すべくともに頑張りましょう！



4.関西における取組事例（その他の外国人起業家）

企業名	代表者氏名	府県	市町村	創業年	事業概要
SSQQB株式会社	張 永強	大阪府	大阪市	2009	92ヶ国語対応（自動翻訳＋人力翻訳）、世界12種類の通貨導入、50種類の決済方法を導入したグローバルオンラインショッピングプラットフォーム「wBuyBuy.com」を運営
株式会社アロマジョイン	金 東煜	京都府	相楽郡精華町	2012	香り制御装置及び香源カートリッジの製造・販売 香り制御装置連携ソフトウェア及びコンテンツの企画・開発
ゼンマーケット株式会社	コーピル オレクサンドル	大阪府	大阪市	2014	購入代行及び転送サービス 輸出業（腕時計、釣具、自動車部品、PCパーツ、電気製品）
アルドネット株式会社	サファ ローラン アラン	大阪府	堺市	2012	アルドネットの遠隔監視サービスは、センサーとウェブ対応組み込みシステムを活用して、さまざまな現場の状況をブラウザまたはスマートフォン端末で確認できるものである。 また、データの流れがリアルタイムなので、管理画面を開いた瞬間に現状が把握できるのが特長。監視に限らず、要望に応じて、遠隔設定もしくは遠隔操作も可能。 主な顧客は設備機器メーカー、計測機メーカー、組み込みシステム開発企業、又はサービス会社など。工場生産に必要な機器の監視、危険を伴う工程の無人監視などの現場で使われている。
株式会社パークフォレスト	パク・チョンホ	大阪府	大阪市	2011	化粧品の企画、原料、製造、販売及び輸出入

注：「関西ベンチャーサポーターズ会議（事務局：近畿経済産業局）」が作成した「関西ベンチャー企業リスト（2018年12月27日時点）」より、ヒアリング、民間調査会社の企業情報から代表者の出身国が日本国以外であることが判明した企業の一部を抜粋。
事業概要は「関西ベンチャー企業リスト」および各社HPより抜粋し、一部加工。

4.関西における取組事例（行政機関①、民間団体①）

500 KOBE ACCELERATOR（神戸市）

概要

・神戸市では、米国のシード投資ファンド「500 Startups」（ファイブハンドレッド スタートアップス）と連携して、社会にイノベーションを起こし得るスタートアップ（成長型起業家）の集積・育成を支援する取組みを2016年より進めている。

・シリコンバレーを拠点に世界70ヶ国2200社以上を支援する、世界で最もアクティブなシード投資ファンドとして知られる「500 Startups」がもつ、本格的なアクセラレーションプログラムを神戸市を舞台に行っている。
（※ 500 Startupsによる米国以外での本格的な起業家育成プログラムは世界初。）

・国内外すべてのスタートアップを対象に、グローバルチームによるマンツーマン指導を含めた6週間にわたる実践的なプログラムを通じて、日本発のビジネスエコシステムを神戸から生み出すことを目指している。

・2018年度実施プログラムに参加した18チーム中、5チームが海外のチーム（南アフリカ、シンガポール、中国等）で、日本への拠点設置を前向きに考えているチームもいる。



【出所：「500 Startups Kobe Accelerator」公式ホームページより抜粋】

The World Lounge Co&Co KYOTO （株式会社CO&CO）

概要

・「The World Lounge Co&Co KYOTO」は、コワーキングスペースの他、日本語や外国語教室、カフェが併設された施設。

・世界中の人々が国籍も年齢も問わず、仕事の場でもあり、勉強の場でもあるというフレキシブルな「共育空間」を作るというコンセプトの下、株式会社CO&COが運営している。

・同施設では、外国人起業家のほか、世界中から人々が集まり、仕事や勉強をしながら新たな協働が生まれている。

・2019年1月に京都信用金庫等と協働で、外国人起業家コミュニティのMeetupイベントを開催するなど、関西を代表する外国人起業家コミュニティの場となることが期待される。



外国人起業家コミュニティイベント「Kyoto International Entrepreneurs Community Meet Up」の様子

【出所：「The World Lounge Co&Co KYOTO」公式ホームページより抜粋】

4.関西における取組事例（民間団体②）

GVH（グローバルベンチャーハビタット）Osaka （株式会社サンブリッジ グローバルベンチャーズ 公益財団法人都市活力研究所）

概要

・「GVH（グローバルベンチャーハビタット）Osaka」は、起業家たちが出会い、ともに成長し、国境を越えて事業展開することができる場として、コワーキングスペースの提供の他、起業家と先輩起業家や投資家との交流会など各種イベントを実施しており、株式会社サンブリッジグローバルベンチャーズ（SBGV）と公益財団法人都市活力研究所が運営している。

・米国シリコンバレー等、海外における起業家支援の豊富なノウハウを持つSBGVのメンバーが、在阪の起業家（外国人起業家を含む）に対しメンタリングや資金調達のサポートを行っている。外国人起業家に対しては、在留資格の取得サポートの実績もある。

・学生および若手起業家支援のためのエコシステム作りを目的としたNPO法人「生態会」を2018年11月に立ち上げるなど、関西における起業家コミュニティ作りにも取り組んでいる。



【出所：「GVH Osaka」公式ホームページより抜粋】

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）

概要

・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）は、2001年4月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立した団体。

・大阪への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また大阪に2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、的確なアドバイスをする等のサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動しており、2017年度まで累計506件の誘致実績がある。

・起業を希望する外国人に対しては、専属のコーディネーターが在留資格取得支援や、会社設立支援などキメ細かなサポートを行っており、2017年度に5名の外国人起業家を支援した。



O-BICサポートチームのみなさん

【出所：「大阪外国企業誘致センター」公式ホームページより抜粋】

まとめ

- ・関西において外国人起業家が増加しており、特に京都府、大阪府で急激に増加していることが確認できました。
- ・一方で、外国人が起業する場合、外国人特有の課題があり、①在留資格の取得、②在留期間が短期間であることによる資金調達の困難さ、③言語・コミュニティ等の課題があることが確認できました。
- ・グローバル競争に打ち勝つべく、優秀な外国人起業家を受け入れるためには、起業する際のスタートラインを整えることが必要です。
- ・まず第一歩として、官民が一体となり、外国人起業家が抱える課題を相談できる体制を構築することが必要です。
- ・最後になりましたが、ヒアリングにご協力いただきました起業家の皆様、支援機関等の皆様に、心より御礼申し上げます。

～これまでの「関西企業フロントライン」の調査項目～

- 第1回：大手家電・電機メーカーの構造変化を受けた関西中小企業の事業転換の実態（平成29年6月30日）
- 第2回：関西長寿企業に学ぶ中小企業の持続的成長（平成29年9月13日）
- 第3回：関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態（平成29年10月19日）
- 第4回：関西ベンチャー企業の創業・成長環境における資金調達の実態（平成30年1月17日）
- 第5回：人手不足下における関西中小企業の人材確保の実態（平成30年2月21日）
- 第6回：関西中小企業における外部人材の要職への活用実態（平成30年3月28日）
- 第7回：関西中小企業における売上拡大を目指す設備投資の原動力の実態（平成30年5月16日）
- 第8回：関西企業を取り巻く「新しい働き方」普及の実態（平成30年7月18日）
- 第9回：地域産業の持続的成長に寄与する関西中小企業の事業統合の実態（平成30年9月20日）
- 第10回：【データ編】最新の経済データから見た関西中小企業の動向（平成30年10月17日）
- 第11回：関西における「中小企業の頼りになる支援人材」と支援機関の活用・評価の実態（平成30年11月29日）

※各レポートは、当局ホームページからご覧頂けます。

<http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

平成31年1月

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

TEL.06-6966-6057